

19世紀中葉の英国におけるウェスレー派 メソディズムの教育政策と民衆学校教育について(4)

——改正教育令との関連(1)

1861年改正令に対する対応——

青 木 秀 雄

目 次

はじめに

I 1861年ウェスレー派の状況

- (1) ウェストミンスター師範学校の増築
- (2) ニューカッスル諮問委員会報告
- (3) 61年改正教育令覚書

II ウェスレー派の見解

- (1) 教師の知識と教養
- (2) 3R's と民衆教育

はじめに

前号拙論「50年代までの教員養成問題を中心に」において、ウェスレー派の目指した教師教育は、宗教・道徳的人格形成を重視するものであって、師範学校の主目的を教員の性格形成にあるとした kay-Shuttleworth の主張と重なること、また同派の教派教育制と kay の46年体制とはその基本において矛盾せず、両者が協調関係にあったことを明らかにした。

果たして、1860年代、特に61年の改正教育令の提出からその修正案を経て、62年改正教育令が正式に成立するまでの時期に焦点を当て、この両者の関係が如何なるものへと転じ、その背景は如何なるものであったのかを講究したい。小論は、改正教育令の成立に対する、ウェスレー派教育委員会およびウェストミンスター師範学校 J・スコット校長の対応を中心に、上記課題意識に基づき実証的に考察するものである。

I 1861年のウェスレー派の状況

1861年1月、ウェストミンスター師範学校の始業式において、校長 J・スコットは各教派による教育制度について次のように述べている。

教育の基本は宗教教育にあるのであって、それが終始一貫して宗教的なものであるならば、必ず教派的なものでなければならない。教育において、誰もが道徳の重要性を認めている。しかし、何が正しい行いか、ということについての完全な基準を教えることは、教

派教育なくしては不可能である。また、どのように生きるべきかについて他の多くの教派の教えがあるが、両親が信仰する教派に従ってその子どもの宗教教育がなされるべきであると考ええる。¹⁾

前号拙論(3)の(下)における「IV J・スコットとその教育観」の項によって分析した彼のスタンス同様、強固な教派主義の見解がここにも表現されている。改正教育令前夜においても、その教育方針は、50年代と基本的に変わるところがなかったことが窺れる。

(1) ウェストミンスター師範学校の増築

ウェスレー派教育委員会は、1860年1月21日の会議においてウェストミンスター師範学校の校舎増築計画を決定した。²⁾。そして、そのプランをより限定し、同年7月3日教頭 William Sudgen より枢密院教育委員会教育局長 R. R. W. リンゲン (Lingen) に対し要請状を送付した。以下はその計画の抜粋である。³⁾

1. 学校長による年少の児童に対する宗教教育の必要性から、120名が一度期に入る大教室が不可欠である。
2. (1)幼児学級 (2)男子と女子に分かれた学級 (3)男女共学の学級の3種類が現在は存在するが、(2)と(3)のための教室は異なるものではない。
3. 上記の各々に120名と200名以上収容できる校舎(教室)を要望したい。
4. したがって、下記の広さの校舎(教室)を必要としている。
 - (a)幼児120名用
 - (b)幼児200名用
 - (c)児童共学(もしくは男女別) 120名用
 - (d)児童共学(もしくは男女別) 200名用

この懇請に対し枢密院教育委員会は、わずか1ヶ月という早い対応をしている。翌8月7日付リンゲンのJ・スコット校長宛書簡は、ウェスレー派教育委員会にとって下記のようにほぼ満足の行く内容であった。⁴⁾

視学官 Hawkins の貴実習校視察報告に基づき、下記校舎建設に対する国庫補助金交付を認める。

Plan I	幼児用 (120—140名)
Plan II	男女児童用 (140名)
Plan III	男女児童用 (160—200名)

50年代同様60年代に入っても、改正教育令が提出される前までは、46年体制の中でウェスレー派の民衆学校教育は、枢密院教育委員会と協調関係にあったといえよう。

(2) ニューカッスル諮問委員会報告

ウェスレー派では、教員見習生が女王奨学金を得て師範学校へ入学できるようにするため、単なる基礎以上の教育を彼等に要求してきた。このことにより良質な教師を養成できたので、ウェスレー派の初歩教育学校の質は全国レベルに比して高いものとなっていた。初歩学校では多数の児童が11才以降も教育を受けていたし、聖書のみならず、地理、歴史、自然科学、衛生学、音楽の教科を修得していた。しかも選択科目まであり、例えば農村部

では農業に関する科目があった。⁵⁾

1858年6月、ニューカッスル公爵 (Duke of Newcastle) を委員長とする勅定委員会 (Royal Commission)、いわゆるニューカッスル諮問委員会が、「英国民衆教育 (popular education) の現状を調査し、民衆すべての階級 (all classes of the people) に、健全で安価な初歩 (基礎) 教育 (elementary education) を拡大するために、必要があるとすればどのような対策であるかについて検討し報告すること」という目的で設置された。

同報告書は、1861年3月に下院に提出された。そこには適切な教育施設の拡大が必要であり、国庫補助金の増大は必要であるとの提言がなされていた。⁶⁾

枢密院教育委員会は、ニューカッスル委員会の勧告を受けて民衆教育制度改革に直ちに着手した。

同年7月8日に同教育委員会議長グランヴィル伯 (Earl Granville) は次のように演説した。「学校経営は、事実上、多数の教派の手に委ねられることによって今日まで多大な成果を上げることができた。」同副議長のロウ (Robert Lowe) が教育改革推進の中心人物であったが、彼も7月の下院議会において現教育制度を完全に存続させるとして、次のように表明した。

「教育制度を向上させることができる限りにおいて、またより広範囲にわたり経済的なものにすることができるのであれば (中略) 枢密院教育委員会のすべての制度はそのまま残す計画である。」⁷⁾しかし、それは欺瞞に満ちた言動とされた。

(3) 61年改正教育令覚書

民衆教育 (National Education) への国庫補助金に関する議会議事録監視委員会 (1860年4月19日任命) によれば、1861年7月29日に改正教育令が枢密院教育委員会覚書として提出され、上院で先ず採択された。1839年から1861年6月までの同教育委員会が定めた覚書と法令は、この新たな法令によって7月を以て停止されることになった。⁸⁾

ニューカッスル委員会は、多数の子どもたちが学校へ通っていない状況を正しく報告してはいたが、その間接的な理由として、過重なカリキュラムの負担が示唆されていた。これは見当違いであったのであるが、このことがすべての学校の状況であるかのように解釈されたため、師範学校においても教師として必要な教育をはるかに越えるカリキュラムが設置されているというような表面的酷評がなされた。⁹⁾

『Edinburgh Review』紙の1861年7月版「Popular Education in England」において、「民衆教育全体の制度が、余りにも高度になり過ぎてしまった」ことが掲載されている。師範学校の教育は余りに「高望み」し過ぎであって、「教師の仕事以上の」教員を養成してきた。その結果、初歩学校における下級生の教育が無視されてきたという。¹⁰⁾ 『Times』紙の改正教育令についての一連の記事が、民衆教育の質の低下を先導する意図で書かれていることは自明であった、とスコットはいつている。1861年10月25日の記事では、「民衆教育の基準を下げることによって、よりこれを普及できる」とあり、同28日の記事には、「その基準を下げれば、広い地域にわたり民衆教育を拡大することが可能となり、それに役立てることができる」と主張している。¹¹⁾

以上のような拡大解釈が一般化し、この件に関するニューカッスル委員会の見解は次のように理解されるようになったのであろう。ニューカッスル委員会の場合、有資格教員の教育水準が必要以上に高いことを危険視していたが、ロウの場合それは高くあるべきであるとしていた。¹²⁾

ところで、1861年7月29日の改正教育令の採択に反対する運動が、学校関係者や世論、マスコミにより、全国的規模で直ちに起こった。ウェスレー派においても、同教育委員会が、人格と技能に優れた教師を養成するためには、現行の2年制の教育期間が必要不可欠であると主張して強力に反対運動を展開した。その結果、数日にしてその改正教育令の施行は中止され、議会の審議を待つこととなった。¹³⁾

ウェスレー派教育委員会は、枢密院教育委員会議長グランヴィル宛下記書簡を同委員長J・スコットの署名により、同年9月18日に送付した。以下はその抜粋である。¹⁴⁾

貧しい子どもたちといえども、すべてキリスト教に基づく健全な教育を受けさせなければならない。(中略)

改正教育令の諸悪の根源は、学校管理者と教師の収入減にあるというよりは、その教育を完全に退廃させる力にあるのである。(中略)

最良の教師は、良い教育を受け、知性を持ち人格を培い、価値ある習慣を身につけている。そのような教師たちが、他のより有益な仕事を見つけて教育界を去ってしまうであろう。(中略)

改正教育令は、師範学校の学生たちに対し授業料の自己負担を強いる。(中略)すべての学生が、在学期間一年で卒業することを希望するようになってしまおうであろう。(中略)

民衆教育 (national education) の目標としての観点は、今日まで、庶民の子どもたちの知性と道徳性を視察査定し、学校教育が適切に管理され、宗教と生活に関する指導が充分行われているかにどうかについて評価されてきた。改正教育令は、国庫補助金支給に関連して要請される基準にのみ学校管理者と教師の注意を集中させるように規制することになってしまう。

この書簡からも、ウェスレー派教育委員会の教育方針は基本的に50年代と変化していないことが窺れると共に、3R's という最低基準が民衆教育全体を統制してしまう可能性があるとして、改正教育令の本質的な部分について指摘している。

ニューカッスル報告書には、国庫補助金が適切に支出されているかどうかについての調査は、学校組織についてだけでなく、児童についても行われるべきであるとして、「助成するすべての学校において、必要不可欠な知識の教育が施されているかどうかを確認し、試験の結果に基づき適当な範囲において待遇の見込みを立てるため、すべての児童の能力について試験を課すこと」が望ましいとする提案がなされていた。¹⁵⁾ この提案に基づくということで、R・ロウは「出来高払い制」を改正教育令に導入しようとしたのである。

この「出来高払い制」(a system of payment by results) は、すでに1824年前後の国民教育協会にA・ベルのアイデアによって導入されていた。数校の経営の質が落ちているので、また児童の規則的な出席を高めるために、彼は出来高払い制を示唆したのである。それは教師の報酬の幾分かが、その出席児童数と進捗度に対応するというものであった。¹⁶⁾ 画一的で機械的な教育システム、即ちモニトリアル・システムを生み出したベルによってこの出来高払い制は初めて提唱されたのであった。むしろ、そのようなシステムだったからこそ、「出来高払い制」はよく機能していたといえよう。

また、進歩主義者たちが結成した「民衆公立学校協会」(The National Public School Association) が、1850年に提案した「世俗主義者法案」(The Secularis Bill of 1850) の

中にもこれが見える。経済的根拠に基づいて教師を正当に処遇するため、例えば「教師を激励もしくは恥ずかしめるために、学校報告書が配布され、給与は児童数とその教育の成果に応じて決められるべきである」ことが提案されている。¹⁷⁾ケイも教員見習生制度において「出来高払い制」を採用していたし、学芸局でも科学の教師に対する補助金交付の原理としてそれは運用されていた。¹⁸⁾

それは彼らに近代的で効率的な姿に映っていたのであろう。したがって、ロウの独自性は、その基準を 3R's に限定したことにあった。

II ウェスレー派の見解

ウェスレー派教育委員会は、この1861年改正教育令を論駁するために、1862年2月17日の会合において、同年1月30日に举行されたウエストミンスター師範学校始業式における、J・スコット校長の講演を直ちに発行することを決議した。同委員会は、下記巻頭言をそれに付記している。「労働者階級の人々が世俗および宗教教育、つまり人生に対する知性と道徳に基づく徳の教育を授けられること、社会的、宗教的に忠実であるような教育を強く要求するということが記録に残されると同時に、現在の重大な時局に、広くこの講演内容が流布され、この要求の重要性が感得されんことを乞い願うものである。」¹⁹⁾

これは「労働者階級の人々よ、良い教育を受ける権利がある」(The Working Classes, Entitled A Good Education) と題され、同年2月の改正教育令修正案と相前後して出版された。その表紙には、枢密院教育委員会議長グランヴィルの同13日付上院での演説が付された。「個人的見解ではあるが、教師が多くを学び過ぎ、彼の受けた教育を全て一貫して教授するなどということはあってはならない」とある。

この1月30日の始業式におけるスコットの講演を分析することにより、当時のウェスレー派の教育観と改正教育令に対する見解を明らかにしたい。

(1) 教師の知識と教養

「この学校にいるときは、最大限自分自身を向上させなさい。ところが、そんなに思うようには成長できないものです。そこで、あなたがたが私たちの下を去って後、生涯学習 (life long study) による成長、つまり自分自身のライフ・ワークに相応しい偉大な向上を図ることが大切です。すべての教育、即ち学習は、そのような目的のためになされるべきなのです。」²⁰⁾

しかしながら、改正教育令は反動的であるとスコットはいう。知識において「教師は生徒と余り懸け離してはいけない」と、かつてベルとランカスターは述べているが、同様の主旨で、初等教育 (primary education) における現在の「高度に教育された高給取りの教員資格教諭より、古きモニトリアル・システムの方が適当である」として、政府教育省は今日までを失策と気づいて改正しようとしているのである。²¹⁾

「Times」紙の9月28日版は、「教師たちは確実に教育され過ぎたし (over-trained, and over-educated), 当然そのため非常に不経済になっている」として、政府 (枢密院教育委員会) に同調している。²²⁾

教師の高い教養 (the higher cultivation of the teacher's own mind) は、はたして基礎教育に不適切なのであろうか。勿論、健全で適切な学習は、高いところへ導くのであるが、初歩学校の基礎知識を教えるのにそれが直結するものではない。しかし、そのような教師

は、教科書 (lesson-books) の内容について常に子どもの現実的な興味をそれに関連しつつ喚起させることができる。子どもたちを楽しませながら、知識と理解力を駆使し、その課題について教科書から独立して多様な観点から説明を加え、その内容を理解させることができる。このようにして、子どもたちは簡単な言葉を少しずつ獲得し、正しく言葉をしゃべることにより、その意味を徐々に理解して語彙が豊かになって行く。そのために下級生のうちは、簡単な語彙による練習を続けなければならないのである。²³⁾

しかし、入学した子どもに対する第1の目的は、考えさせることにあり、どのように考えるかを教えることにある。教師が語るすべてにおいて、また教科書を読むことは、子どもたちの思考の原材料を与えることである。階段を踏みつつ、これらの原材料をどのように利用するかを教えることが教育過程 (school process) である。十分に教育された教師であるならば、子どもを充分考えさせ、理解へと導き、見たもの聞いたことをよく観察し考える習慣を育てる。

ところが、教員見習生をそのまま教師の仕事に就かせたならば、彼らが正しく訓練させ、子どもたちが教育されているかを、つまり正しい文字と単語、その意味やセンテンスを、時には彼らを助け間違いを正し、欠点を補いモデルを示すであろう。これでは、教師とは何ともつまらない職業ではないか。²⁴⁾

子どもたちより僅かしか多くの知識しかもたない教師には、教科書が示す以外の何ができるであろうか。教科書を機械的に繰り返し読むことはあっても、彼自身の考えを光の如く広く及ぼすことはできない。「毎年毎年、すべてのクラスに同じことを繰り返す。そのような単調な教師の生き方は、生徒に対して何の興味をも喚起させることはできない」のである。

「もし健全であるならば」(if sound)、基礎に重点を置くべきであるとの意見には同意する。子どもたちの基礎が固まることによって、はじめてより高度な教育は可能となるのだから。しかし、「教師の知識は、生徒と余り懸け離してはいけない」ということには断固反対であり、教師の深く広い知識が、「健全な教育」(sound education) を実践するための能力、レディネス、多様性と活力になる。教育するということが、彼自身の興味を殺ぐことはなく、このことが生徒の利益に多大な影響を与えるのである。²⁵⁾

以上のようにスコットは、教育と学習の関係、またそれを保障するための教師の人格と生き方について説明し、教師は生徒と共に生き活き学び成長することによって、はじめて真の教育が成立するのだということを力説している。

たとえ「教育の貿易自由化」(free-trade in education) が安上がりであろうとも、我が派の教育委員会は、能力のない教師を決して雇いはしない、とその決意を述べる。また、農村部の優秀な教師は、町場の労働者の賃金より上であるとは言えない。むしろ、熟練労働者より給料は低いというのが現状ではないか。²⁶⁾ 教師の賃金が高いというが、教師は高度な教育が必要である。したがって、何にと比較して高いと判断するのかについての現実的な疑問も呈している。

(2) 3R's と民衆教育

読・書・算にしばって児童すべてに試験を課し、その結果で教師の報酬を査定することは、その他すべての教育の良い点を捨て去ることである。改正教育令は、民衆教育を墮落させ抹消することになろう。²⁷⁾

6年前(1856年)に、「最良の教師と最良の学校」(The Best Teachers and the Best

Schools) ²⁸⁾と題する講演で、かつては初歩教育において読・書・算の教育を確実なものにすればよかったが、今日では文法、地理、歴史の教育が不可欠であると述べた。それに続けて強調したことは、「考え、判断し、推論する」(to think, to reason, to deduce) ための精神を形成することであって、子どもは記憶するためにのみ訓練されるのではないということであった。²⁹⁾

世俗的知識と教養は常に危険を伴う。知識は力であるが、それは良くも悪くも使える。愛情に裏打ちされた健全な道德規範と、よく教育された知性のための教育が重要であり、そのためには「我々の学校は、子どもたちの良心と正しい行いが結びつく習慣を形成し、善を志向し、悪を憎む教化教育(enlightened teaching)を展開して、良心の絶対的権威が統べる神の国を打ち建てるのでなければならない。」以上のことについても1856年の講演で指摘しておいた。³⁰⁾

つまり、絶対的确实な神の法に従って、共に生きることが何よりも重大であるとする教化主義がここにおいても唱えられている。

ウェスレー派諸学校は、「良い教育」を実践しているが、それを受ける子どもたちにとって「良過ぎる教育を与えることは不可能なことです。」民衆の子どもたちは、将来機械となるのではない。農業、鉱業、鉄工所その他の工場で働く人になるとしても、人間となるということが重要である。俗世の条件に関係なく、彼らが人間としてその感情や関心をもって共感され、充実した社会生活を過ごせるようになることを願うものである。

貧しい家の子どもたちは、貧弱な教育しか受けられないという理由はない。貧しい子どもたちを適した環境に平等に置き教育するならば、粘り強く様々な教育を受けた裕福な子ども同様、豊かな可能性を秘めた心の持主であることが分かるであろう。同じような正しい教育を受けることができたならば、彼らの精神は高貴で寛大、愛情に満ち、品性と道義において劣ってはいない。貧しい彼らに対してベストを尽くすことが重要と考える。彼らに高い教養を与えたからといって、誰が「良過ぎる教育」を与えていると警告できようか。我々の学校には、「最良の教師と最良の教育」を与えようではないか。貧しい彼らが成功することをねたむ上流階級の人々は、比較的少なくなってきたのである。³¹⁾

「我々ウェスレー派は、このような貧しい民衆が良質な教育を受ける権利(the right of the poor to a good education)を守り育ててきました。」我が派の中産階級の人々は、民衆教育を打ち建てるために今日まで多大な寄付と貢献をしてきたのである。³²⁾

スコットは、庶民の子どもたちには良い教育を受ける、人間としての権利があり、3R'sの教育を機械的に授けるのでは不十分であることを強く訴えた。Pritchardは、このパンフレットが国会議員たちに配布されたといい、スコットはメソヂストを代弁して、世俗主義と民衆教育を無視する力に対する福音主義の戦いを表明していたと指摘している。³³⁾

「教育の貿易自由化」(free-trade in education)は、R. ロウが61年7月に改正教育令の提案理由について予算審議の席で述べた有名な言葉である。「我々は教師の資格を確かにし、彼らが働くか否かを問わず一定額を支払(っている)。この制度のかわりに、我々はある健全な刺激(を与える制度)を提案する。それは上級生クラスだけではなく、全てのクラスの生徒を教えるにあたっての教師の努力度をテストすることによって、教授活動の真の結果を調べることから生じる刺激である。今まで我々は輸出奨励金と保護主義の制度のもとに生きてきた。今や我々は少しだけ自由貿易を提案する。」³⁴⁾

3R'sという世俗教育に限定し、出来高払い制によって学校管理者に一括補助金が支払わ

れ、学校管理者に自由裁量の余地を増やすというような改正教育令の方針は、ウェスレー派が目指している、宗教に基盤を据えた教化主義的教育理念と実践とは、ボランティアズムを助成、保護してきたそれまでの46年体制に反して全く相容れないものであった。

ニューカッスル委員会が有資格教員の教育水準が必要以上に高いことによる民衆教育への弊害を説いている、との拡大解釈がマスコミによって喧伝され、また枢密院教育委員会議長のグランヴィルは「教師が多くを学び過ぎ」ているという前提が、教師の任務はただ単純に知識・技能の伝達にあるとする教育観に立っており、それはモニトリアル・システムの、つまり皮相な世俗教授の文脈に拘泥する教授観に淵源があることを、「正しい教育」とは如何なるものであるかを示すことによってスコットは訴えたのであった。

[付記]

貧しい庶民の教育が、人間としての権利として実現するためには、より適切な教育保障がなされなければならないのであって、人がどんなに努力しても良過ぎる教育の実現は不可能であることが強調され、教育と生の奥深さが教化主義の下に説かれた。外的な世俗教育は、内的な啓示による目覚めを支えることにおいてのみ意味があるとするウェスレー派本来の教育観をそこに垣間見ることができる。

かくして宗教・道徳的人格形成を重視するウェスレー派の教師観と教育観は、50年代のものと同様であって、むしろ61年の改正教育令覚書に反対する運動の中でそれがますます鮮明になっていったといえよう。人格の道徳的浄化と本来の自己実現を目指し、自己覚醒へと導く厳格な指導を宗とするウェスレー派にあっては、外面的な3R'sのスタンダードを標榜する改正教育令を容易に許すことはできなかったであろう。³⁴⁾同派教育委員会は、枢密院教育委員会に真っ向から立ち向かうことになる。

[註]

- 1) The 21th Annual Report of the Wesleyan Committee of Education 1860. London, 1861 Appendix II, PP35-40.
- 2) *ibid.*, P. 53.
- 3) *ibid.*, Appendix III PP. 53-4.
- 4) *ibid.*, Appendix III P.55.
- 5) Pritchard, F. C. ; The Story of Westminster College 1851-1951. London, Epworth Press, 1951, P. 36.
- 6) *ibid.*, P. 34.
- 7) Committee to Watch Rroceedings in Parliament in Reference to the Grants for National Education ; Remarks on the Minute of the Committee of the Privy Council on Education, Dated July 29, 1861, Establishing A Revised Code of Regulations. Macintosh Printer, Lodon, 1862, P8.
- 8) *ibid.*, P.3 なお、この改正教育令が議会承認を、当日得られなかったことを示唆する文献もある。(大田直子『イギリス教育行政制度成立史』東京大学出版会, 1992, P. 45)
- 9) Pritchard, F. C. ; *op. cit.*, P.34.
- 10) Scott, John, The Working Classes Entitled to a Good Education, An Address to the Students in the Westminster Training Institution, January 30th, 1862. London, John Mason, 1862, P. 3.

- 11) *ibid.*, P.17.
- 12) 大田直子「1862年改正教育令の再検討——市場原理によるイギリス公教育制度の組織化」『教育学研究』日本教育学会, 第55巻第2号, 1988, 6, PP.137-8。
- 13) Pritchard, F. C. ; *op. cit.*, P.37
- 14) The 22th Annual Report of the Wesleyan Committee of Education 1861. London, 1862, Appendix III PP. 67-9.
- 15) Newcastle Royal Commission Report. P. 157.
- 16) Birchenough, Charles ; History of Elementary Education in England and Wales from 1800 to the Present Day. London, University Tutorial Press, Third Ed. 1938, P. 44.
- 17) *ibid.*, PP. 88-9.
- 18) 大田直子, 前掲論文 P. 136。
- 19) Scott, John ; *op. cit.*, P.2.
- 20) *ibid.*, P. 3.
- 21) *ibid.*, P. 4.
- 22) *ibid.*, P. 17.
- 23) *ibid.*, PP. 7-8
- 24) *ibid.*, P. 6.
- 25) *ibid.*, P. 8.
- 26) *ibid.*, P. 20.
- 27) *ibid.*, P. 14.
- 28) ウェストミンスター師範学校が編集し, 1869年に出版したJ・スコットの講演集においては, 56年の講演の題目が「学校と教師たち」(schools and Teachers) となっている。
- 29) Schott, John ; *op. cit.*, P. 12
- 30) *ibid.*, PP. 14-5.
- 31) *ibid.*, PP. 10-11.
- 32) *ibid.*, P.16.
- 33) Pritchard, F. C. ; *op. cit.*, P. 37.
- 34) 大田直子, 前掲論文, P. 136。(Hanser, Vol. 164, clms. 736)
- 35) J・ウェスレーの教育観の本質については下記拙論を参照。「J・ウェスレーの教育観に関する一考察——メソディズムの世俗的教育実践に関連して」『明星大学教育学研究紀要』教育学研究室, 第8号, 1993. 3。